

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	交付金充当額
1	社会福祉課	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業	44,265,772	35,017,000
単独/補助	経済対策との関連性	事業開始日	事業完了日	担当部局
単独	物価高から国民生活を守る	R6.4.1	R7.3.31	社会福祉課

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。
	【対象者】 令和5年度の住民税非課税世帯

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	実施期間：令和6年2月1日から令和6年6月30日まで 給付対象世帯：基準日（令和5年12月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯（課税者の扶養親族等のみからなる世帯を除く） 支給額：1世帯あたり7万円 支給方法：プッシュ支給（児童手当口座・過去に実施した住民税非課税世帯臨時特別給付金口座を使用）
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1	非常に効果的だった	成果指標	対象世帯に対して令和6年3月までに支援を開始する。
	物価高騰の影響を受けた令和5年度の住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することで世帯の負担を軽減することが出来た。				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし。
-----------	-------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	
2	社会福祉課	令和5年度低所得者支援臨時特別給付金事業、令和6年度低所得者支援臨時特別給付金事業、定額減税補足給付金事業	1,015,242,078	1,001,687,000	
単独/補助	経済対策との関連性		事業開始日	事業完了日	担当部局
単独	物価高から国民生活を守る		R6.4.1	R7.12.31	社会福祉課

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。
	【対象者】 低所得世帯等の給付金対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	【令和5年度低所得者支援臨時特別給付金事業】 実施期間：令和6年6月1日から令和6年12月31日まで 給付対象世帯：基準日（令和5年12月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税が均等割又は、均等割りのみ課税の方と非課税の方で構成されている世帯（課税者の扶養親族等のみからなる世帯を除く） 支給対象児童：給付対象世帯の世帯員で生計を同一にしている18歳以下の児童（平成17年4月2日生まれ以降の児童）、基準日（令和5年12月1日）以降生まれの新生児、基準日（令和5年12月1日）時点で別世帯だが生計を同一にしている児童 支給額：1世帯あたり10万円（児童1人あたり5万円） 支給方法：プッシュ支給（児童手当口座・過去に実施した住民税非課税世帯臨時特別給付金口座を使用）
	【令和6年度低所得者支援臨時特別給付金事業】 実施期間：令和6年6月1日から令和6年12月31日まで 給付対象世帯：基準日（令和6年6月3日）時点で糸満市に住民登録があり、世帯全員の令和6年度住民税が「非課税」「均等割りのみ課税」の方と非課税の方で構成されている世帯（課税者の扶養親族等のみからなる世帯を除く） 支給対象児童：給付対象世帯の世帯員で生計を同一にしている18歳以下の児童（平成18年4月2日生まれ以降の児童）、基準日（令和6年6月3日）以降生まれの新生児、基準日（令和6年6月3日）時点で別世帯だが生計を同一にしている児童 支給額：1世帯あたり10万円（児童1人あたり5万円） 支給方法：プッシュ支給（児童手当口座・過去に実施した住民税非課税世帯臨時特別給付金口座を使用）

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	対象世帯に対して令和6年9月までに支援を開始する。
	物価高騰の影響を受けた低所得世帯等の給付金対象世帯・定額減税を補足する給付の対象者に対し、給付金を支給することで世帯の負担を軽減することが出来た。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし。
-----------	-------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	交付金充当額
7	社会福祉課	令和6年度物価高騰対策臨時特別給付金事業	341,892,131	341,660,000
単独/補助	経済対策との関連性	事業開始日	事業完了日	担当部局
単独	物価高の克服	R6.4.1	R7.3.31	社会福祉課

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。
	【対象者】 低所得世帯等

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	実施期間：令和7年2月7日から令和7年7月31日まで 給付対象世帯：基準日（令和6年12月13日）において世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税の方で構成されている世帯（課税者の扶養親族等のみからなる世帯を除く） 支給対象児童：給付対象世帯の世帯員で生計を同一にしている18歳以下の児童（平成18年4月2日生まれ以降の児童）、基準日（令和6年12月13日）以降生まれの新生児、基準日（令和6年12月13日）時点で別世帯だが生計を同一にしている児童 支給額：1世帯あたり3万円（児童1人あたり2万円） 支給方法：プッシュ支給（児童手当口座・過去に実施した住民税非課税世帯臨時特別給付金口座を使用）
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1	非常に効果的 だった	成果指標	対象世帯に対して令和7年3月までに支援を開始する。
	物価高騰の影響を受けた低所得税世帯に対し、給付金を支給することで世帯の負担を軽減することが出来た。				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし。
-----------	-------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	交付金充当額
11	商工水産課	物価高騰対策事業者支援事業	74,640,000	74,640,000
単独/補助	推奨メニュー	事業開始日	事業完了日	担当部局
単独	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4.1	R7.3.31	商工水産課

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 地域の事業者がエネルギー価格や物価高騰のあおりを受け、厳しい経営状況が続いているため、電力高騰分を支援し、地域経済の安定を図る。
	【対象者】 糸満市内事業者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	令和6年10月に委託契約を結び、令和6年11月25日（月）～令和7年1月31日（金）の期間において交付金の申請受付を行い、申請のあった事業者に対して支援を行った。 支援件数：857件 支援額：67,510,000円
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2	効果的であった	成果指標	アンケートにおいて経営安定に繋がったとの回答 90%
	物価高騰のあおりを受け、厳しい経営状況が続いている市内事象者に対し支援を行うことで安定した経営に寄与できたものと考えている。				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	当初予定していた件数よりも申請件数が少なかったことから、次回実施する際には広報方法について工夫する必要がある。
-----------	---

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	交付金充当額
12	給食センター	食材高騰による支援（物価高騰分）事業	43,645,000	43,645,000
単独/補助	推奨メニュー	事業開始日	事業完了日	担当部局
単独	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4.1	R7.3.31	給食センター

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 物価高騰による学校給食用食材料費の増額分を負担し、保護者負担を増やすことなく、給食の提供を円滑に行うことができる。
	【対象者】 市内児童生徒及びその保護者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	学校給食費の11月分（1年分）を物価高騰重点支援金を活用し負担したことで、保護者の負担を増やすことなく給食を提供した。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1	非常に効果的だった	成果指標	保護者の給食費負担の増額を0円とする
	物価高騰による学校給食用食材料費の増額分を負担し、保護者負担を増やすことなく、給食の提供を円滑に行うことで、物価高騰の影響を強く受けた子育て世帯の支援を行うことが出来た。				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし。
-----------	-------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	交付金充当額
13	こども未来課	放課後児童クラブ食材料費負担軽減事業	1,295,000	651,000
単独/補助	推奨メニュー	事業開始日	事業完了日	担当部局
単独	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4.1	R7.3.31	こども未来課

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 エネルギーや食料品などの物価の高騰を受けて、放課後児童クラブにおける軽食提供に対して、クラブの年間平均登録児童数と開所日数に応じて給付金を給付する。
	【対象者】 放課後児童クラブ

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	令和6年11月より、児童クラブからの交付申請を受け付け、令和7年2月に交付決定を行い給付金を支給した。 市内12クラブより申請があり支援を実施した。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1	非常に効果的だった	成果指標	保護者から徴収する給食費の値上げを実施した児童クラブ数0件
	物価高騰等で保護者に新たな負担を課すことなく、放課後児童クラブで提供される軽食等の量・質を維持することができた。				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	今後も物価上昇が続く場合、本事業の継続実施が必要と考える。
-----------	-------------------------------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	交付金充当額
14	保育こども園課	私立保育所等食材料費負担軽減事業	27,853,000	13,935,000
単独/補助	推奨メニュー	事業開始日	事業完了日	担当部局
単独	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4.1	R7.3.31	保育こども園課

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的に、対象施設へ食材料費負担軽減給付金を給付する。
	【対象者】 私立認可保育所（小規模事業所含む）、私立認定こども園（幼稚園型を除く）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	市内の35か所の保育施設より交付申請を受け付け、令和7年2月に交付決定を行い糸満市保育所等食材料費負担軽減給付金を支給した。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1	非常に効果的 だった	成果指標	新たに保護者負担額の値上げを実施する施設数0件。
	保護者に新たな負担最小限とし、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	今後も物価上昇が続く場合、本事業の継続実施が必要と考える。
-----------	-------------------------------

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	交付金充当額
15	保育こども園課	認可外保育施設食材料費負担軽減事業	1,031,000	259,000
単独/補助	推奨メニュー	事業開始日	事業完了日	担当部局
単独	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4.1	R7.3.31	保育こども園課

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的に、対象施設へ食材料費負担軽減給付金を給付する。
	【対象者】 認可外保育施設

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	市内の4か所の保育施設より交付申請を受け付け、令和7年2月に交付決定を行い糸満市保育所等食材料費負担軽減給付金を支給した。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1	非常に効果的だった	成果指標	新たに保護者負担額の値上げを実施する施設数0件。
	保護者に新たな負担最小限とし、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	今後も物価上昇が続く場合、本事業の継続実施が必要と考える。
-----------	-------------------------------